



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経理グループ担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(氏名) 池田 茂
(氏名) 星川 光太郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5338-1081
平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,311	△2.9	594	△17.5	545	△15.3	235	△10.6
22年3月期	49,792	△8.0	720	873.6	644	—	263	—

(注)包括利益 23年3月期 76百万円 (△72.7%) 22年3月期 282百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.03	—	0.6	0.9	1.2
22年3月期	1.15	—	0.7	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,739	36,958	60.8	162.16
22年3月期	59,602	37,451	62.8	164.32

(参考) 自己資本 23年3月期 36,958百万円 22年3月期 37,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,935	△3,292	716	13,384
22年3月期	4,191	△3,473	164	11,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.25	—	1.25	2.50	569	217.3	1.5
23年3月期	—	1.25	—	1.25	2.50	569	242.1	1.5
24年3月期(予想)	—	1.25	—	1.25	2.50		82.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,170	1.4	750	140.5	670	146.9	330	161.3	1.44
通期	49,180	1.7	1,590	167.5	1,440	163.8	690	193.2	3.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料22ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	239,487,500 株	22年3月期	239,487,500 株
23年3月期	11,581,430 株	22年3月期	11,574,923 株
23年3月期	227,908,695 株	22年3月期	227,915,796 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成23年5月31日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 会社の対処すべき課題	P. 8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 表示方法の変更	P. 23
(9) 追加情報	P. 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結損益計算書関係)	P. 25
(連結包括利益計算書関係)	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、さらに東日本大震災の影響により、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループの中核子会社であるフランスベッド株式会社においては、成長分野であるメディカルサービス事業に経営資源を集中し、同事業の更なる成長を目指すとともに、インテリア健康事業の抜本的な構造改革に着手し、同事業の収益力の回復を図ることで、グループ全体の収益力の向上に努めてまいりました。

また、当社グループでは東日本大震災による生産設備への大規模な被災等はありませんでしたが、一部の事業所等において、建物の損傷や商品の落下等による破損等の被害が生じており、たな卸資産処分損や貸倒引当金の繰入れ等、災害による損失107百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、特別損益につきましては、東日本大震災による特別損失のほかに、フランスベッド株式会社が固定資産を譲渡したことにより、582百万円を特別利益に計上する一方、同社のインテリア健康事業の構造改革のために事業再編損失として521百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は48,311百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は594百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は545百万円（前年同期比15.3%減）、当期純利益は235百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①メディカルサービス事業

メディカルサービス事業におきましては、新JIS（日本工業規格）に対応した電動介護用ベッドの研修会や商品説明会を介護支援専門員や代理店を対象に開催し、電動介護用ベッドに係る事故への注意喚起をも含めた普及促進活動を継続して実施するとともに、地域包括支援センターを中心に手すりや歩行器等の促進を意図的にを行い、これらの商品のレンタル取引及び販売取引の拡大、顧客数の増加に努めてまいりました。

また、設備投資が増加傾向にある病院や福祉施設等に対する物件取引の受注獲得に引き続き注力するとともに、住宅改修につきましては、介護保険を利用した手すりの取り付け等の案件を中心に積極的な取り組みを進めてまいりました。

新規事業といたしましては、軽介護度者に特化した介護予防通所介護施設（デイサービスセンター）「悠悠いきいき倶楽部」を、平成22年2月の東京都調布市に続き、同年8月には愛知県名古屋市、10月には大阪府枚方市、平成23年1月には長野県長野市と開設を進め、長野県塩尻市においてはフランチャイズ店も開設いたしました。

営業拠点につきましても、東名阪を中心に8営業所（東京都西東京市、北海道千歳市、東京都足立区、名古屋市長区、大阪市大正区、横浜市旭区、埼玉県所沢市、佐賀県鳥栖市）を新設するとともに、佐賀県鳥栖市に集中メンテナンス機能を有したサービスセンターを開設し、更なるサービスの向上を図りました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は21,664百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,436百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

②インテリア健康事業

インテリア健康事業におきましては、当事業の重要な指標である新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの依然として低い水準にあり、新設住宅着工戸数の増加が家具需要の量的な伸長に結びつかず、厳しい経営環境のままに推移いたしました。

このような状況のなか、2年ぶりの開催となる新作商談会を実施し、世界有数のベッドブランドである「スランパーランド」シリーズや、エコマーク認定商品「リコ・プラス」等の販売を開始し、安全性や日本製を強く打ち出した、付加価値の高い商品の販売促進に努めてまいりました。

また、高齢者をメインターゲットとした新ブランド「リハテック」を立ち上げ、その第一弾として「電動アシスト三輪自転車」の発売を開始するなど、家具、ベッドの枠を超えた商品の開発と販売に着手し、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

さらに、営業拠点の統廃合や当事業からメディカルサービス事業への人員シフト等の収益改善策を前期から引き続き実施し、両事業の融合効果を高める効率的な運営体制への切り替えを行うとともに、当事業の抜本的な構造改革として、西日本地区マットレス供給体制及び東日本地区物流体制の見直しに着手いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は16,322百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は813百万円

（前年同期は営業損失900百万円）となりました。

③法人施設事業

法人施設事業は、首都圏の病院や高齢者福祉施設向けの営業を行う「医療・高齢者福祉施設部門」と、同じく首都圏の宿泊施設向けの営業を行う「ホテル部門」に区分されます。

医療・高齢者福祉施設部門においては、平成22年4月からの診療報酬のプラス改定等による医療機関の経営環境の好転や高齢者人口増加に伴う有料老人ホーム等の新規開設の増加を背景に電動ベッド等の備品類販売に注力するとともに、人工透析時の貧血症状に対応するインクライニングチェア「F B－I C」や電動ベッドの背上げ動作に合わせてマットレスが伸び、身体の変位による腹部圧迫を軽減する「介護軽減ベッドF B P 7 3 0 α」等を医療設備展示会に出品し、新商品の販売促進に努めました。

また、ホテル部門においては、ホテルや旅館に客室用追加ベッドや福祉用具等を最長1ヶ月間レンタルする「短期レンタルシステム」を新たに導入するほか、インテリア健康事業においても展開している「スランパランド」ブランドのホテル向けベッドの販売に注力するなど、ホテル・旅館業界の需要に即した商品とサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、法人施設事業の売上高は6,472百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は77百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

④その他

戸別訪問販売事業においては、特定商取引法や割賦販売法の規制強化等の影響による売上高の減少が続いていることから、営業拠点の統廃合や費用の削減を継続して実施するとともに、会員数が減少している予約前受金事業（友の会事業）の見直しを図りました。

また、日用品雑貨販売事業においても、取扱商品の見直しや不採算店舗の撤退により、収益の改善を進めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は3,851百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は205百万円（前年同期は営業損失240百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は東日本大震災とそれに伴う様々な事象が深刻な影響を及ぼすことが懸念されており、復興までにはかなりの時間を要するものと予想されます。したがって、景気の先行きは極めて不透明な中で推移するものと思われます。

このような状況の中、当社グループでは、中核子会社であるフランスベッド株式会社において、これまでのメディカルサービス事業本部、インテリア健康事業本部及び法人施設事業本部の3事業本部を一本化した統括事業本部を平成23年4月に設置いたしました。これにより、高齢者の増加により今後も成長が続くことが予想されるメディカルサービス事業分野へさらに経営資源を集中させ、同事業を拡大してまいります。また、インテリア健康事業においては、引続き厳しい経営環境が続くことが予想されるものの、構造改革の継続とともに、高付加価値商品の拡販や、高齢者向け商品の開発や新規販路の開拓に努めることで、収益力の回復を図ってまいります。

以上によりまして、次期につきましては連結売上高49,180百万円、連結営業利益1,590百万円、連結経常利益1,440百万円、連結当期純利益690百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,137百万円増加し60,739百万円となりました。流動資産は前期末と比較して490百万円増加し33,159百万円となりました。主な要因は、増加については現金及び預金2,661百万円、減少については有価証券999百万円、たな卸資産1,130百万円などによるものであります。固定資産は前期末と比較して614百万円増加し27,532百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得、定期預金の預入などによるものであります。

負債は、前期末と比較して1,630百万円増加し23,781百万円となりました。主な要因として、固定負債が4,485百万円（社債2,375百万円、長期借入金1,775百万円など）増加した一方で、流動負債が2,854百万円（短期借入金3,150百万円など）減少したことなどによるものであります。

純資産は、前期末と比較して493百万円減少し、36,958百万円となりました。主な要因として、増加については当期純利益235百万円などであり、減少については保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金162百万円、剰余金の配当569百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.8%から60.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して2,354百万円増加し13,384百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,935百万円の収入（前年同期は4,191百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益506百万円、非資金項目である減価償却費3,420百万円などの計上、及びたな卸資産の減少1,129百万円などの収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,292百万円の支出（前年同期は3,473百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得3,288百万円、無形固定資産の取得788百万円などの支出に対し、有形固定資産の売却678百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、716百万円の収入（前年同期は164百万円の収入）となりました。主な要因としては、金融費用の削減と資金調達の安定化を目的に、①利用実績のないコミットメントラインについて平成22年12月に契約期間満了による終了、②短期借入金の一部を長期ヘシフト（短期借入金の返済3,150百万円、社債発行による収入3,101百万円）、③日本銀行の「成長基盤強化を支援する為の資金供給制度」を利用した資金調達（長期借入れによる収入2,000百万円）の実施によるものであります。また、その他の要因として、支出については長期借入金の返済225百万円、社債の償還775百万円、リース債務の返済1,338百万円、配当金の支払額568百万円などであり、収入についてはセール・アンド・リースバックによる収入1,672百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	65.9	62.9	62.8	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.7	49.5	49.7	51.6	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	5.4	4.7	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	9.7	16.9	31.4	43.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり2.50円を予定しております。また、次期の配当につきましても1株当たり2.50円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

- a 当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの事業にあって、「その他」の事業に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、J I S（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくF E S（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱い、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社（連結7社、非連結1社）で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業、法人施設事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	療養ベッド・福祉用具の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	フランスベッド㈱ ㈱翼
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド㈱ 東京ベッド㈱ フランスベッドファニチャー㈱ France bed International (Thailand) Co.,Ltd.
法人施設	病院・ホテル等施設向け販売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド㈱
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会設営及び不動産賃貸等	フランスベッド㈱ フランスベッド販売㈱ ㈱エフビー友の会 東京ベッド㈱ フランスベッドファニチャー㈱ ㈱アドセンター

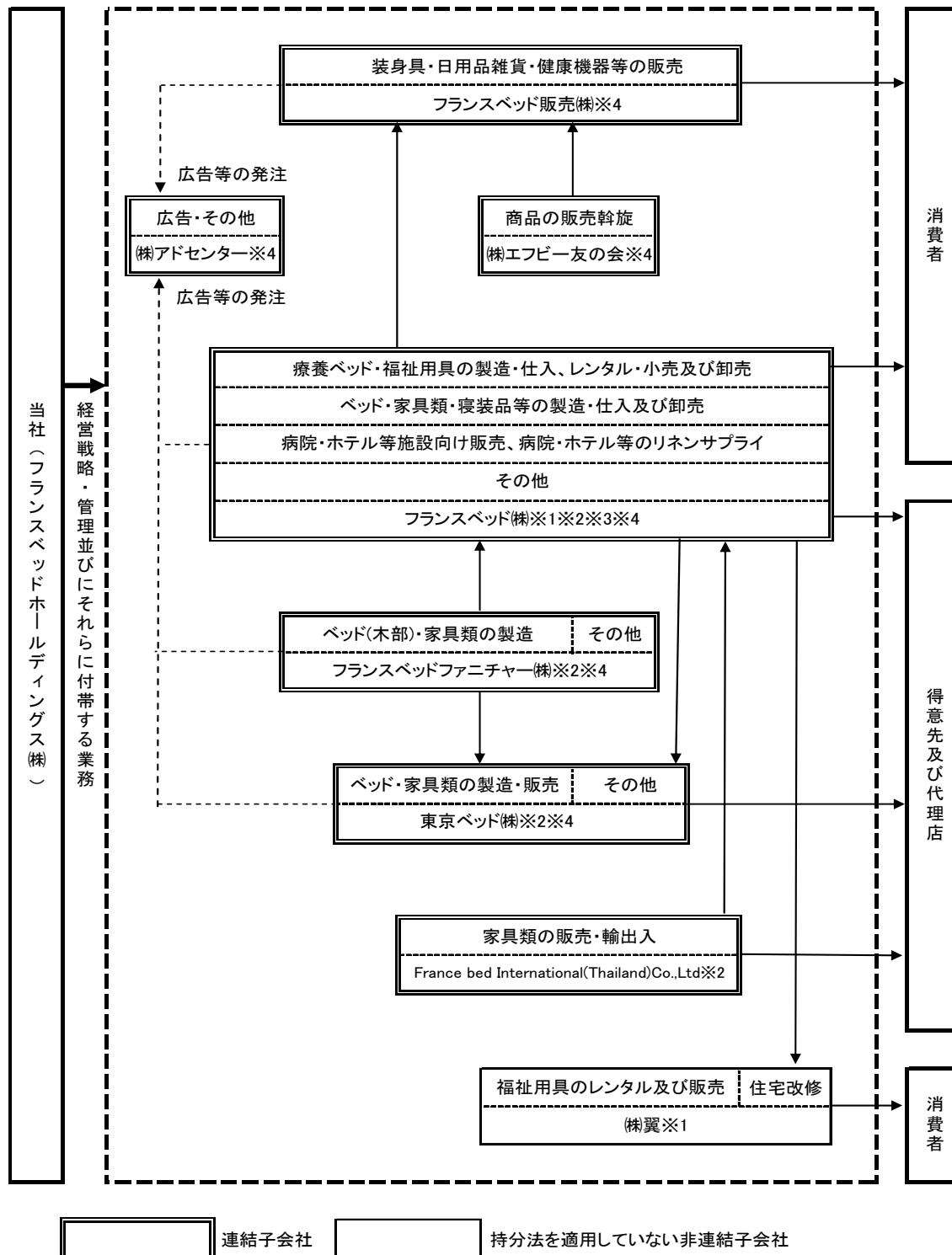
（注） 1. ㈱エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売㈱の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

（注） 2. 非連結子会社名：㈱翼

㈱翼は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 法人施設事業 ※4その他

(注) ㈱アドセンターは、同社が行っていた広告代理店事業等を当社子会社であるフランスベッド販売㈱に譲渡し、平成23年5月1日をもって解散し、現在清算手続きに入っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新により『豊かさとやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、消費者にご満足いただける付加価値の高い新商品・新サービスの提供に努めてまいります。

また、グループ会社が持つ経営資源をより一層効率的に活用することにより、グループ総合力の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然として残る、予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されております。

当社グループを取り巻く経営環境がさらに厳しさを増すことが想定される状況にあつて、中核事業会社であるフランスベッド株式会社では、これまでのメディカルサービス事業本部、インテリア健康事業本部及び法人施設事業本部の3事業本部を一本化した統括事業本部を平成23年4月に設置いたしました。これは、各事業本部間の垣根を取り払い、事業融合効果のさらなる発現と効率的な業務運営を企図しており、今後は成長分野への経営資源の集中を加速させ、収益力の強化を実現してまいります。特に、メディカルサービス事業におきましては、これまで主に中・重度の要介護認定者を対象に福祉用具や介護サービスを提供してまいりましたが、これからは軽度の要支援認定者をはじめ、元気な高齢者や中年層に向けた商品やサービスを拡充し、シニア市場での事業を強化してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,280	11,942
受取手形及び売掛金	9,156	9,398
有価証券	2,999	1,999
商品及び製品	6,733	5,623
仕掛品	148	283
原材料及び貯蔵品	1,793	1,637
繰延税金資産	1,018	992
その他	1,599	1,345
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	32,669	33,159
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	4,680	4,873
減価償却累計額	△2,946	△3,072
貸貸用資産（純額）	1,734	1,801
建物及び構築物	14,991	14,546
減価償却累計額	△10,044	△9,793
建物及び構築物（純額）	4,947	4,752
機械装置及び運搬具	6,897	6,481
減価償却累計額	△6,052	△5,686
機械装置及び運搬具（純額）	845	794
工具、器具及び備品	1,973	2,016
減価償却累計額	△1,595	△1,676
工具、器具及び備品（純額）	377	340
土地	6,454	6,413
リース資産	2,938	4,568
減価償却累計額	△980	△2,261
リース資産（純額）	1,957	2,306
建設仮勘定	62	42
有形固定資産合計	16,379	16,451
無形固定資産		
リース資産	3	76
ソフトウェア	237	1,293
その他	661	22
無形固定資産合計	902	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,479	※1 1,291
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	2,001	1,888
前払年金費用	5,286	5,130
その他	1,023	1,494
貸倒引当金	△176	△134
投資その他の資産合計	9,636	9,688
固定資産合計	26,918	27,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	14	47
繰延資産合計	14	47
資産合計	59,602	60,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,202	※1 4,007
ファクタリング未払金	1,169	2,138
短期借入金	5,275	2,125
1年内償還予定の社債	775	775
1年内返済予定の長期借入金	225	225
リース債務	1,050	1,427
未払法人税等	114	157
未払消費税等	46	18
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,048	1,084
役員賞与引当金	1	—
事業再編損失引当金	14	58
災害損失引当金	—	20
その他	2,249	2,281
流動負債合計	17,173	14,319
固定負債		
社債	775	3,150
長期借入金	225	2,000
リース債務	1,136	1,357
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,212	2,348
役員退職慰労引当金	438	418
偶発損失引当金	8	8
その他	180	179
固定負債合計	4,977	9,462
負債合計	22,150	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,516	32,182
自己株式	△3,151	△3,152
株主資本合計	37,481	37,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△166
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	△32	△38
その他の包括利益累計額合計	△29	△188
純資産合計	37,451	36,958
負債純資産合計	59,602	60,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	49,792	48,311
売上原価	※1 27,772	※1 27,035
売上総利益	22,019	21,275
販売費及び一般管理費	21,299	20,681
営業利益	720	594
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	37	28
為替差益	29	—
株式割当益	—	22
その他	164	151
営業外収益合計	243	216
営業外費用		
支払利息	132	125
売上割引	42	33
支払手数料	44	28
その他	100	77
営業外費用合計	319	264
経常利益	644	545
特別利益		
前期損益修正益	8	—
固定資産売却益	242	636
投資有価証券売却益	—	12
部品交換損失引当金戻入額	100	—
特別利益合計	351	648
特別損失		
前期損益修正損	17	1
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	59	56
減損損失	※3 53	—
関係会社株式売却損	14	—
早期割増退職金	221	—
事業再編損	—	※2、※3 521
災害による損失	—	※4 107
特別損失合計	367	688
税金等調整前当期純利益	629	506
法人税、住民税及び事業税	98	115
法人税等調整額	267	155
法人税等合計	365	271
少数株主損益調整前当期純利益	—	235
当期純利益	263	235

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△162
繰延ヘッジ損益		10
為替換算調整勘定		△5
その他の包括利益合計	※2	△158
包括利益	※1	76
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		76
少数株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	5,116	5,116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,116	5,116
利益剰余金		
前期末残高	32,823	32,516
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△569
当期純利益	263	235
当期変動額合計	△306	△334
当期末残高	32,516	32,182
自己株式		
前期末残高	△3,150	△3,151
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,151	△3,152
株主資本合計		
前期末残高	37,789	37,481
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△569
当期純利益	263	235
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△307	△335
当期末残高	37,481	37,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△112	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△162
当期変動額合計	109	△162
当期末残高	△3	△166
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	6	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△5
当期変動額合計	△96	△5
当期末残高	△32	△38
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△48	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△158
当期変動額合計	18	△158
当期末残高	△29	△188
純資産合計		
前期末残高	37,740	37,451
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△569
当期純利益	263	235
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△158
当期変動額合計	△288	△493
当期末残高	37,451	36,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629	506
減価償却費	2,650	3,420
減損損失	53	—
固定資産売却損益 (△は益)	△242	△636
固定資産除却損	57	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△1
部品交換損失引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	136
前払年金費用の増減額 (△は増加)	303	156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△19
受取利息及び受取配当金	△49	△41
支払利息	132	125
売上債権の増減額 (△は増加)	947	△242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,025	1,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	199	△1,194
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△92	968
未払費用の増減額 (△は減少)	△168	95
その他	△258	347
小計	4,965	4,775
利息及び配当金の受取額	50	40
利息の支払額	△133	△113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△691	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△1,108
定期預金の払戻による収入	312	1,200
有形固定資産の取得による支出	△3,536	△3,288
有形固定資産の売却による収入	388	678
投資有価証券の取得による支出	△0	△298
投資有価証券の売却による収入	—	312
貸付けによる支出	△76	△17
貸付金の回収による収入	14	18
無形固定資産の取得による支出	△543	△788
その他	△10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,473	△3,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△11	△3,150
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△225
社債の発行による収入	—	3,101
社債の償還による支出	—	△775
自己株式の取得による支出	△1	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,490	1,672
リース債務の返済による支出	△742	△1,338
配当金の支払額	△570	△568
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	888	2,354
現金及び現金同等物の期首残高	10,142	11,030
現金及び現金同等物の期末残高	11,030	13,384

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フランスベッド(株)、フランスベッドファニチャー(株)、フランスベッド販売(株)、(株)エフビー友の会、東京ベッド(株)、France bed International (Thailand) Co., Ltd.、(株)アドセンター 前連結会計年度において連結子会社であったフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年4月1日付で連結子会社であるフランスベッド(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった韓国フランスベッド(株)は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)翼 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)翼 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フランスベッド(株)、フランスベッドファニチャー(株)、フランスベッド販売(株)、(株)エフビー友の会、東京ベッド(株)、France bed International (Thailand) Co., Ltd.、(株)アドセンター (2) 非連結子会社の名称等 同左 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>3～10年</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～13年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> 賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 均等償却しております。	賃貸用資産	3～10年	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具、器具及び備品	2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左 b 原材料、貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>3～10年</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～55年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> 賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左	賃貸用資産	3～10年	建物及び構築物	3～55年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具、器具及び備品	2～20年
賃貸用資産	3～10年																
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	2～13年																
工具、器具及び備品	2～20年																
賃貸用資産	3～10年																
建物及び構築物	3～55年																
機械装置及び運搬具	4～13年																
工具、器具及び備品	2～20年																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 国内連結子会社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑥ 部品交換損失引当金 部品の不具合による交換費用の支出に備え、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。 ⑦ 事業再編損失引当金 前連結会計年度に決定した当社グループの事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ _____ ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ _____ ⑦ 事業再編損失引当金 当社グループの事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
⑧ 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。 ⑨ _____ (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引） b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。） ③ ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。 b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。	⑧ 偶発損失引当金 同左 ⑨ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 同左 b 事後テスト 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) _____ (7) 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) 繰延資産の処理方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 _____ _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更) 従来、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差については、前期損益修正損益として特別損益に計上していましたが、当連結会計年度より、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。 これは、平成21年4月1日に当社の重要な連結子会社であるフランスベッド㈱とフランスベッドメディカルサービス㈱が合併したことを契機に種々の会計処理の方法を見直した結果、見積り誤差については当該処理方法を採用することにより、連結財務諸表の明瞭性が高まり、また、他社との比較可能性も向上するものと考えられるため、当該処理方法に変更することといたしました。 この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益は26百万円、営業利益は160百万円、経常利益は162百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度では区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度16百万円)及び「生命保険配当金」(当連結会計年度14百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は38百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度では区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度△34百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。 2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は189百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度では区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度7百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 債務の担保に供している資産 投資有価証券 65百万円 上記に対する債務 買掛金 一百万円 2 偶発債務 下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。 (株)翼 198百万円 従業員 47百万円 3 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,450百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,450百万円 (財務制限条項) 上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。 ① 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。 ② 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結自己資本を、直前の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の連結自己資本の70%以上に維持すること。	※1 債務の担保に供している資産 投資有価証券 54百万円 上記に対する債務 買掛金 一百万円 2 偶発債務 下記の会社等の借入金に対して債務保証を行っております。 (株)翼 192百万円 従業員 35百万円 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。 (株)エフビー友の会 320百万円 3 _____

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 166百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円																								
2	※2 事業再編損 インテリア健康事業の構造改革に伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 22百万円 減損損失 42百万円 たな卸資産処分損 371百万円 その他 84百万円 計 521百万円 なお、事業再編損521百万円に、事業再編損失引当金繰入額58百万円が含まれております。																								
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>山梨県甲府市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>53百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>53百万円</td></tr></table> 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記のとおり当連結会計年度において計上した減損損失は、遊休資産に係るものであります。遊休資産については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額	山梨県甲府市	遊休資産	土地	53百万円	合計			53百万円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>佐賀県鳥栖市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td><td>42百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>42百万円</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記資産は、当連結会計年度末現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失（42百万円）は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。その内訳は、建物及び構築物 2 百万円、機械装置及び運搬具38 百万円、工具、器具及び備品 1 百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。	場所	用途	種類	金額	佐賀県鳥栖市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	42百万円	合計			42百万円
場所	用途	種類	金額																						
山梨県甲府市	遊休資産	土地	53百万円																						
合計			53百万円																						
場所	用途	種類	金額																						
佐賀県鳥栖市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	42百万円																						
合計			42百万円																						
4	※4 災害による損失 東日本大震災により破損したたな卸資産の処分、設備の原状回復費用等であり、災害損失引当金繰入額20百万円、災害による貸倒引当金繰入額20百万円が含まれております。																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	282百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	282百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	109百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円
為替換算調整勘定	△96百万円
計	18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487	－	－	239,487
合計	239,487	－	－	239,487
自己株式				
普通株式(注)	11,566	8	－	11,574
合計	11,566	8	－	11,574

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	284	1.25	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	1.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487	—	—	239,487
合計	239,487	—	—	239,487
自己株式				
普通株式(注)	11,574	6	—	11,581
合計	11,574	6	—	11,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	284	1.25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	1.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,704	23,894	139	4,053	49,792	—	49,792
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	624	19	30	466	1,140	(1,140)	—
計	22,328	23,914	169	4,519	50,932	(1,140)	49,792
営業費用	23,485	22,055	48	4,732	50,322	(1,251)	49,071
営業利益又は営業損失(△)	△1,156	1,858	121	△212	610	110	720
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	31,080	22,431	996	3,076	57,584	2,018	59,602
減価償却費	380	2,240	8	17	2,647	3	2,650
減損損失	—	53	—	—	53	—	53
資本的支出	380	3,766	1	4	4,152	6	4,159

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業…ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……………療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業……………不動産の賃貸
- (4) その他事業……………装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,993百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差について、前期損益修正損益として特別損益に計上する方法から、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、家具インテリア健康事業の営業損失が79百万円少なく、介護福祉用具事業の営業利益が61百万円多く、その他事業の営業損失が14百万円少なく、消去又は全社の営業利益が4百万円多く計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルサービス」「インテリア健康」及び「法人施設」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：療養ベッド・福祉用具の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

法人施設：病院・ホテル等施設向け販売、病院・ホテル等のリネンサプライ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失 (△) は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	法人施設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,438	18,343	6,486	45,267	4,524	49,792	—	49,792
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17	624	6	647	471	1,119	△1,119	—
計	20,455	18,967	6,492	45,915	4,995	50,911	△1,119	49,792
セグメント利益 又は損失 (△)	1,562	△900	186	848	△240	607	113	720
セグメント資産	23,330	26,133	4,276	53,740	3,646	57,386	2,215	59,602
その他の項目								
減価償却費	2,204	364	48	2,617	29	2,647	3	2,650
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,661	352	114	4,128	24	4,152	6	4,159

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	法人施設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,664	16,322	6,472	44,460	3,851	48,311	—	48,311
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	36	499	3	539	432	971	△971	—
計	21,700	16,822	6,476	44,999	4,283	49,282	△971	48,311
セグメント利益 又は損失 (△)	1,436	△813	77	700	△205	495	98	594
セグメント資産	24,843	26,006	4,902	55,751	3,412	59,163	1,576	60,739
その他の項目								
減価償却費	2,898	422	79	3,399	17	3,417	3	3,420
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,406	505	138	4,050	70	4,121	—	4,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	803	739
全社費用※	△689	△640
合計	113	98

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14,083	△17,271
全社資産※	16,298	18,847
合計	2,215	1,576

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 164.32円	1株当たり純資産額 162.16円
1株当たり当期純利益金額 1.15円	1株当たり当期純利益金額 1.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	263	235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	263	235
期中平均株式数 (千株)	227,915	227,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。